

# 九州総合通信局の沿革

令和7年7月1日

西暦	年月日	内容
1885年	明治18年12月22日	逓信省設置(駅逓、電信、燈台、管船、会計、庶務局)
1886年	明治19年4月22日	熊本逓信管理局(熊本、鹿児島、宮崎+沖縄)設置 赤間関逓信管理局(山口、福岡、佐賀、長崎、大分)設置 熊本駅逓局出張所を廃止
1887年	明治20年3月26日	電信分局を電信局に改称
1888年	明治21年7月25日	熊本逓信管理局移転(→熊本県会議場あと)
1889年	明治22年7月17日	一等郵便電信局(熊本、長崎(佐賀を含む)、博多、大分、宮崎、鹿児島)設置
1891年	明治24年7月27日	逓信省に電気事業監督事務が所掌に追加
1900年	明治33年10月10日	無線電信の政府専掌を明示(電波監理行政の始まり)
1910年	明治43年4月1日	熊本逓信管理局(長崎、佐賀を除く6県)が熊本郵便局(現在の熊本中央郵便局)内へ移転 長崎逓信管理局 鹿児島逓信管理局支局
1911年	明治44年5月27日	熊本逓信管理局庁舎落成式(熊本市新市街追廻田畑町に新築) (追廻田畑町、練兵町1地番、辛島町104番地にまたがるところ(現在の肥後銀行本店付近))
1913年	大正2年6月13日	全国の逓信管理局を東部(東京)、西部(大阪)、北部(仙台)、九州(熊本)及び北海道(札幌)に再編 九州逓信局(九州+沖縄)設立(熊本・長崎逓信局合併)(追廻田畑町)
1919年	大正8年5月14日	地方逓信官署官制改定により、全国を7管区(東京、名古屋、大阪、広島、熊本、仙台、札幌)に設置 九州逓信局を熊本逓信局(九州+沖縄)改称
1928年	昭和3年4月15日	熊本逓信局庁舎落成式 現在の熊本市役所の位置(花畑町8番1号)に移転
1935年	昭和10年4月5日	熊本逓信局監督課に「無線係」が設置され、従来、監督課法規系の分掌に属していた電波に関する業務系統の管理事務を分掌する。 ただし、技術系の管理事務は、工務課電信系の分掌に属する。
1940年	昭和15年9月20日	熊本逓信局工務課に「無線係」が設置され、従来、同課の電信系の分掌に属していた電波に関する技術系統の管理事務を分掌する。
	昭和15年11月27日	逓信局に部制施行 熊本逓信局の組織改正(部の実施)により、無線係はそれぞれ「業務部電務課」及び「工務部機械課」に属する。
1941年	昭和16年12月11日	熊本逓信局業務部電務課無線係が「業務部放送課」に昇格し、「無線係」及び「放送係」の2係が置かれる。
1942年	昭和17年11月1日	熊本逓信局工務部の「建設課」及び「保全課」にそれぞれ「無線係」が置かれる。

西暦	年月日	内容
1943年	昭和18年11月1日	逓信省廃止→通信院(運輸通信省の外局) 運輸通信省通信院熊本逓信局
1945年	昭和20年2月9日	熊本逓信局工務部に「無線課」が設置、「無線係」及び「電波係」が設置。
	昭和20年4月7日	福岡通信管理部を設置(福岡市)
1945年	昭和20年5月19日	運輸通信省の通信院を通信院と改称、内閣に移管
	昭和20年9月1日	熊本逓信局戦後連絡事務室の設置
	昭和20年9月8日	熊本逓信局電気通信復興部を設置
	昭和20年10月24日	臨時通信資材調査部を設置、福岡通信管理部を廃止し熊本逓信局福岡出張所を設置。
	昭和20年11月16日	熊本逓信局戦後連絡事務室を渉外室に改称
1947年	昭和22年11月26日	熊本逓信局に「電波部」が設置され、従来、業務部及び工務部に属していた電波管理業務が統合一元化された。電波部の分課は、「監理課」、「施設課」及び「監視課」の3課となる。
1949年	昭和24年6月1日	逓信省が郵政省・電気通信省に分割、従来の管区域を継承し10通信局(関東、信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、東北、北海道)電気通信省電波庁九州電波管理局(熊本市花畑町85番地)が設置。官房に庶務、会計の2課、業務部(海上、陸上及び監理の3課)技術部(海上、陸上及び技術の3課)福岡電波監視局(粕屋郡古賀町筵内1065番地)都城電波監視局(都城市志比田町宮原376番地)戸畑出張所(戸畑市金谷町2丁目)長崎出張所(長崎市金谷町13番地)を設置
1950年	昭和25年1月11日	熊本電気通信部移転(熊本市昇町44)
	昭和25年4月10日	油津出張所(日南市油津町大節22-5)が設置。
	昭和25年6月1日	総理府の外局として「電波監理委員会」が設置され、その事務局である電波監理総局の地方機関として「地方電波監理局」が設置。(ただし、地方機関と機構の内容は従来と同じ。)
	昭和25年8月1日	当局の機構は、官房、総務課・会計課の2課、調査部・検査部・検定部の3部、福岡電波監視局・都城電波監視局の2監視局、戸畑出張所・長崎出張所・油津出張所の3出張所となった。
1952年	昭和27年7月31日	電気通信省廃止
1952年	昭和27年8月1日	電波監理委員会が廃止され、電波監理総局は郵政省の内局「電波監理局」となり、当局はその地方機関として発足し、機構は福岡監視局が「第一監視部」、都城監視局が「第二監視部」に改称。 日本電信電話公社法施工
1953年	昭和28年4月15日	当局機構の調査部・検査部・検定部は、「免許部」・「監督部」・「監理部」に改められ、免許部・監督部にそれぞれ「海上課」・「陸上課」の2課、監理部に「監理課」・「検定課」の2課が設けられた。

西暦	年月日	内容
1956年	昭和31年10月1日	「串木野分室(串木野市下名)」が設置。
1957年	昭和32年11月20日	免許部海上課、監督部海上課がそれぞれ「航空海上課」に改称。
1959年	昭和34年6月18日	官房庶務課は「官房総務課」に改称。
	昭和34年10月31日	串木野分室(串木野市西浜町1)が廃止。
	昭和34年11月1日	串木野出張所(串木野市浦和町115番地)が設置。
1962年	昭和37年5月25日	「総務部」が設置され、従来の官房総務課及び会計課はそれぞれ「総務部総務課」、「総務部会計課」に改称。
1965年	昭和40年9月	本局は、(熊本市千葉城町3番32号)に移転。
1967年	昭和42年11月22日	本局は、熊本合同庁舎2号館(熊本市二の丸1-4)に移転。
1969年	昭和44年4月1日	「調査官」が設置。
1971年	昭和46年3月29日	油津出張所は、油津港湾合同庁舎(日南市大節22番72号)に入居。
1971年	昭和46年4月1日	第一監視部と第二監視部を統合し、熊本市健軍町小峯に「監視部」が設置され、「管理課」・「監視第一課」(第五監視係は福岡県古賀町、第六監視係は宮崎県都城市)・「監視第二課」・「監視第三課」が置かれる。
1972年	昭和47年12月25日	長崎出張所は、長崎合同庁舎(長崎市岩川崎16番16号)に入居。
1974年	昭和49年4月1日	免許部・監督部・監理部は、「放送部」・「航空海上部」・「陸上部」に改められ、放送部に「放送課」・「監理課」の2課、航空海上部に「航空海上課」・「漁業無線課」・「検定課」の3課、陸上部に「公共課」・「私設課」の2課が設けられた。
1975年	昭和50年4月1日	放送部・航空海上部・陸上部の各課及び監視部の監視第一課・監視第二課に「専門官」を置き、当該専門官を配置した課の係は廃止した。
	昭和50年11月1日	戸畑出張所は北九州市小倉北区に移転し「北九州出張所」と改称(11月13日に小倉合同庁舎(北九州市小倉北区城内5番3号)に入居)。
1976年	昭和51年4月1日	監視部監視第三課に「専門官」を置き係は廃止。 監視部監視第一課の古賀分室・都城分室は廃止。
1977年	昭和52年4月1日	出張所に「専門官」を置き、北九州出張所及び長崎出張所の係は廃止。 串木野出張所を鹿児島市に移し「鹿児島出張所」と改称(同日に鹿児島港湾合同庁舎に入居)。
1978年	昭和53年8月21日	総務部会計課の経理係、出納係、資材係を「経理係」、「資材係」、「管財係」に改める。
1979年	昭和54年5月1日	陸上部私設課に「第三私設班」が設置。
1980年	昭和55年8月11日	監視部監視第一課の第一業務班と第二業務班を廃止され「業務班」となった。
	昭和55年9月1日	「受信障害対策官」を置く

西暦	年月日	内容
1980年	昭和55年10月20日	陸上部公共課に「 <b>公団班</b> 」が増設(9係32班となる一局一)。
1985年	昭和60年4月1日	九州電波監理局は「 <b>九州電気通信監理局</b> 」に改称。また、監視部が廃止され「 <b>電気通信部</b> 」が設置。 監視部の管理課、監視第一課、監視第二課及び監視第三課が廃止され、電気通信部に「 <b>電気通信事業課</b> 」、「 <b>監視課</b> 」及び「 <b>調査課</b> 」が設置。 また、放送部の監理課が廃止され「 <b>有線放送課</b> 」が設置。
1987年	昭和62年10月15日	電気通信部調査課に「 <b>不要電波障害対策室</b> 」が臨時に設置。
1989年	平成元年7月7日	会計課(総務場)、航漁業無線課(航空海上部)が廃止され、電気通信部に「 <b>電気通信振興課</b> 」、航空海上部に「 <b>企画課</b> 」が設置。 航空海上部の <b>検定課</b> が <b>総務部所属</b> となる。 また、総務部総務課に <b>経理係</b> 及び <b>資材係</b> が設置。
1990年	平成2年7月13日	総務部総務課の <b>庶務係</b> 、 <b>文書係</b> 、 <b>人事係</b> 、 <b>給与係</b> 、 <b>経理係</b> 、 <b>資材係</b> が「 <b>庶務係</b> 」、「 <b>文書係</b> 」、「 <b>企画広報係</b> 」、「 <b>人事係</b> 」、「 <b>経理係</b> 」、「 <b>資材係</b> 」に改称。 総務部総務課に「 <b>情報処理室</b> 」を臨時に置くとともに、電気通信部調査課の <b>不要電波障害対策室</b> が「 <b>電磁環境対策室</b> 」に改称。
1993年	平成5年7月1日	航空海上部及び陸上部が廃止され、「 <b>電波監理部</b> 」及び「 <b>無線通信部</b> 」が新設。 また、電気通信部は「 <b>電気通信事業課</b> 」及び「 <b>電気通信振興課</b> 」、電波監理部は「 <b>企画課</b> 」、「 <b>監視課</b> 」及び「 <b>調査課</b> 」、無線通信部は「 <b>航空海上課</b> 」、「 <b>公共課</b> 」及び「 <b>私設課</b> 」となった。
1996年	平成8年7月1日	総務部の <b>検定課</b> が廃止され、「 <b>財務課</b> 」が新設。 また、財務課に「 <b>利用料管理班</b> 」及び「 <b>利用料推進班</b> 」、無線通信部の航空海上課に「 <b>検定班</b> 」が設置。
1997年	平成9年7月1日	総務課庶務係の名称を変更し「 <b>総務部総務係</b> 」に。
2000年	平成12年7月15日	総務課企画広報係を廃止し、総務課「 <b>企画調整係</b> 」及び「 <b>応報係</b> 」が新設。
2001年	平成13年1月6日	『中央省庁再編』により、「 <b>総務省 九州総合通信局</b> 」に名称が変更された。 また、電気通信部を「 <b>情報通信部</b> 」に、電気通信振興課を「 <b>情報通信振興課</b> 」に名称が変更された。
	平成13年4月1日	総務課に「 <b>情報公開担当</b> 」を新設(文書係が兼務)。
2002年	平成14年8月6日	総務課文書係を廃止し、財務課に「 <b>管財係</b> 」が新設。 情報公開担当の名称を変更し、「 <b>文書・情報公開担当</b> 」に。
2003年	平成15年4月1日	「 <b>信書便監理官</b> 」が新設。
	平成15年8月1日	電波監理部企画課が「 <b>企画調整課</b> 」に名称変更。また、 <b>油津出張所</b> が <b>廃止</b> 。
	平成15年8月5日	総務課企画調整係の名称が「 <b>企画係</b> 」に変更。私設課公益担当及び私企業担当を統合し「 <b>公益・運輸担当</b> 」に、運輸担当を「 <b>私設無線担当</b> 」に変更し、放送課に「 <b>第3放送担当</b> 」が設置。
2004年	平成16年4月1日	新たに総務課「 <b>企画広報室</b> 」が設置され、 <b>北九州出張所</b> が <b>廃止</b> 。企画広報室には、「 <b>政策企画係</b> 」、「 <b>広報係</b> 」、「 <b>情報公開担当</b> 」が設置され、総務課文書・情報公開担当が「 <b>文書担当</b> 」に変更。

西暦	年月日	内容
2005年	平成17年4月1日	無線通信部と電波監理部の再編が行われ、公共課と私設課を統合し「陸上課」とし、企画調整課を無線通信部に移設するとともに、電波監理部に「電波利用環境課」が新設。 総務課文書担当が廃止された。
2006年	平成18年4月1日	長崎出張所が廃止。 情報通信部情報通信振興課に「連携推進担当」が設置。
	平成18年10月1日	放送部放送課の担当を改組し、「放送総括担当」、「第1放送担当」、「第2放送担当」、「デジタル推進担当」が設置。
2007年	平成19年4月1日	鹿児島出張所が廃止、情報通信部に「情報通信連携推進課」が設置され、「連携企画担当」及び「研究推進担当」が設置された。
	平成19年10月1日	情報通信部情報通信振興課に「デジタル・ディバイド担当」が設置。
2008年	平成20年7月4日	調査官の名称が「総括調整官」に変更。 「デジタル放送受信者支援室」(局付け)が設置。
2010年	平成22年4月27日	情報通信部情報通信振興課のデジタル・ディバイド担当が廃止。 また、放送部放送課の担当を「第1放送担当」、「第2放送担当」、「デジタル推進担当」に再編、有線放送課に辺地共聴施設整備事業を担当する「第3有線放送担当」が設置。
2011年	平成23年1月11日	本局及び小峯(電波監理部)が統合され、熊本市西区春日(熊本駅前)に新築された熊本合同庁舎A棟(10階～12階)に移転。
	平成23年2月1日	電波監理部電波利用環境課の管理担当が「総合調整担当」に名称が変更。
	平成23年7月1日	情報通信部情報通信振興課のデジタル・ディバイド担当が廃止。
2012年	平成24年7月31日	「デジタル放送視聴者支援室」が廃止。 放送課のデジタル推進担当、有線放送課の第三有線放送担当及び陸上課の自治体担当が廃止。
	平成24年8月1日	「防災対策推進室」(局付け)が設置。 また、陸上課に「消防担当」、「防災担当」が設置。
2013年	平成25年4月1日	情報通信部電気通信事業課に新に「消費者行政担当」が設置。 また、無線通信部陸上課の防災担当及び消防担当が廃止され、「第1防災消防担当」、「第2防災消防担当」及び「第3防災消防担当」が設置。
2014年	平成26年4月1日	信書便事業の監督事務に係る体制整備のため、局長直轄であった信書便監理官が総務部付となる。
2018年	平成30年8月1日	総務省訓令により、「サイバーセキュリティ室」が設置。
2019年	平成31年4月1日	「企画調整課」が「電波利用企画課」へ名称変更された。
2021年	令和3年4月1日	無線通信部陸上課の「第1防災消防担当」、「第2防災消防担当」及び「第3防災消防担当」が、ひとつの「防災消防担当」に統合された。
2023年	令和5年4月1日	「総括調整官」を「総合通信調整官」に変更。「総合通信調整官」を1名追加し2名となる。「企画広報室」を廃止し「企画課」を設置。「監視課と調査課」を廃止し「監視調査課」を設置。「信書便管理官」を廃止し「信書便監理室」を設置。
2024年	令和6年7月1日	「コンテンツ適正制作取引調査室」を設置。